

第二地銀協地銀の平成 15 年度決算の概要について

〔平成 16 年 6 月 18 日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成15年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、斎藤

03-3262-2183

会員行の平成15年度決算の概要
(要旨)

平成 16 年 6 月 18 日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成15年度決算を概観すると、基礎的な収益指標であるコア業純ROAが過去最高水準となったことに加え、不良債権処理額が9年ぶりにコア業務純益の範囲内にとどまったこと等から、経常利益は4年ぶり、当期純利益は9年ぶりに黒字に転じるなど、明るさが窺われる結果となった。

また、不良債権比率が着実に低下していることに加え、自己資本比率も2年連続で上昇し、財務基盤の強化が進んでいる。

さらに、貸出金残高が年度後半から増加に転じるなど、積極的な動きが見られる。

1. 経常利益は4年ぶり、当期純利益は9年ぶりの黒字

業務純益(4,693億円、前期比+703億円、+17.6%)は、予想損失率の低下等から、一般貸倒引当金が取崩超過となり戻入益が生じたこと、人件費を中心とした経費の削減および役務取引等利益の増加により、3年連続の増益となった。

また、経常利益(1,408億円、同+3,157億円)は、株式市況の回復による株式等償却の減少、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、4年ぶりの黒字となり、当期純利益(794億円、同+2,605億円)は、9年ぶりの黒字となった。

なお、基礎的な収益指標であるコア業純ROA(総資産コア業務純益率)は、0.72%と過去最高の水準となった。

2. 不良債権処理額はコア業務純益の範囲内の水準に減少し、金融再生法開示債権比率は、2年連続の低下

不良債権処理額は、前期比 1,444億円、32.0%減少して3,076億円となり、9年ぶりにコア業務純益の範囲内(71.9%)の水準となった。

また、金融再生法開示債権は、前期末比 6,218億円、16.5%減少して3兆1,487億円と2年連続の減少、開示債権比率は、同 1.45%ポイント低下して7.36%となり、2年連続で低下した。

3. 単体自己資本比率は、2年連続で上昇し、Tier に占める繰延税金資産の割合は、2年連続で低下

単体自己資本比率は、前期末比+0.12%ポイント上昇の8.30%と、2年連続で上昇した。なお、Tier に占める繰延税金資産の割合は、同 5.4%ポイント低下の24.4%と、2年連続で低下した。

4. 預金は6年連続の増加、貸出金は3年ぶりの増加

預金(末残)(55兆2,400億円、前期末比+3,769億円、+0.7%)は、6年連続の増加となり、貸出金(末残)(41兆9,524億円、前期末比+656億円、+0.2%)は、3年ぶりの増加となった。

以上

会員行の平成 15 年度決算の概要

平成 16 年 6 月 18 日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成15年度決算の概要は次のとおりである。

1. 単体決算

1. 損益の状況（資料 1 参照）

(1) 業務純益(4,693億円、前期比 + 703億円、 + 17.6%)

【増益27行、減益23行 / 黒字49行、赤字1行】

業務純益は、予想損失率の低下等から、一般貸倒引当金が取崩超過となり257億円の戻入益が生じたこと(前期の一般貸倒引当金繰入額は248億円)に加え、人件費を中心とした経費の削減(前期比 363億円)、投信窓販、保険窓販業務関連を始めとする手数料収入の増加等による役務取引等利益の増加(同 + 31億円)により、3年連続の増益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)も、同 + 300億円、 + 7.6%と3年連続増加し、4,275億円となった。

(注)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(2) 経常利益(1,408億円、前期比 + 3,157億円)

【増益39行、減益11行 / 黒字44行、赤字6行】

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式市況の回復による株式等償却の減少(前期比 1,355億円)、個別貸倒引当金繰入額(同 426億円)、貸出金償却(同 227億円)が減少したこと等により、4年ぶりの黒字に転じた。

(3) 当期純利益(794億円、前期比 + 2,605億円)

【増益39行、減益11行 / 黒字44行、赤字6行】

当期純利益は、上記経常利益の増加により、9年ぶりの黒字に転じた。

(4) 経費(7,652億円、前期比 363億円、 4.5%)

経費は、人員の削減や店舗の統廃合など、リストラが一層進められたことによ

り、前期比 363億円、4.5%と過去最大^(注)の減少率を示し、7,652億円となった。

人件費は、人員の削減や賞与カット等を反映して、同 223億円、5.3%減少し、3,990億円となった。

物件費は、店舗の統廃合や経費圧縮により、動産不動産償却、土地建物賃借料、保守管理費など、ほとんどの費目が減少した結果、同 124億円、3.7%減少して3,281億円となり、減少額、減少率とも過去最大^(注)となった。

(注)過去最大(または過去最高)とは、1年決算に移行した昭和56年度以降である(以下同じ)。

2. 不良債権の処理状況(資料2~4参照)

(1) 不良債権処理額(3,076億円、前期比 1,444億円、32.0%)

不良債権処理額^(注)は、一般貸倒引当金の取崩超過、個別貸倒引当金繰入額の減少に加え、貸出金償却等も減少したことから、前期比 1,444億円、32.0%減少して3,076億円となり、9年ぶりにコア業務純益の範囲内(71.9%)の水準となった。

(注)不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、CCPC売却損等、RCC売却損、産業再生機構売却損、債権売却損失引当金繰入額、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に計上されている貸倒引当金の取崩超過額を差し引いた。

(2) 金融再生法開示債権(3兆1,487億円、前期末比 6,218億円、16.5%)

金融再生法開示債権は、要注意先債権等の健全債権化や早期事業再生に向けた積極的な取組み、不良債権のオフバランス化を進めたこと等を反映して、破産更生等債権(前期末比 1,858億円)、危険債権(同 2,216億円)および要管理債権(同 2,144億円)がいずれも減少した結果、同 6,218億円、16.5%減少して3兆1,487億円となり、2年連続の減少となった。

この結果、開示債権比率^(注1)は、同 1.45%ポイント低下して7.36%と、2年連続で低下した。

因みに、部分直接償却^(注2)については、約7割の会員行が実施しているが、会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、7.04%となる。

(注)1. 開示債権比率 = 開示債権(破産更生等債権 + 危険債権 + 要管理債権) / 総与信(開示債権 + 正常債権)

2. 部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。

(3) リスク管理債権 (3兆1,029億円、前期末比 5,928億円、 16.0%)

リスク管理債権は、破綻先債権(前期末比 1,256億円)、延滞債権(同 2,471億円)、3カ月以上延滞債権(同 77億円)、貸出条件緩和債権(同 2,122億円)がいずれも減少したため、同 5,928億円、 16.0%減少し、3兆1,029億円となった。因みに、リスク管理債権比率^(注)は、同 1.43%ポイント低下し、7.39%となった。

(注)リスク管理債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金(未残) × 100

3 . 単体自己資本比率 (8.30%、前期末比 + 0.12%ポイント)(資料 5 参照)

単体自己資本比率 (国内基準) は、前述の利益の増加を反映したTier 1 の増加等により、前期末比 + 0.12%ポイント上昇して8.30%と、2年連続で上昇した。

また、Tier 1 比率は、前期末比 + 0.14%ポイント上昇し、6.59%となった。

因みに、Tier 1 に占める繰延税金資産の割合は、同 5.4%ポイント低下して24.4%と、2年連続で低下した。

4 . 預金および貸出金 (未残)(資料 6 ~ 7 参照)

預金は、6年連続の増加となり、貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出金が増加したことを主因に、3年ぶりの増加となった。なお、貸出金について当期中各月末の前年同月比増減率をみると、15年9月から増加に転じ、以降各月末とも増加で推移した。

(1) 預金 (55兆2,400億円、前期末比 + 3,769億円、 + 0.7%増加)

預金種類別にみると、要求払預金は、同 + 6,678億円、 + 3.1%増加した一方、定期性預金は、同 2,682億円、 0.8%減少した。

預金者別にみると、一般法人預金は、同 233億円、 0.2%減少した一方、個人預金は、同 + 8,953億円、 + 2.2%増加した。

(2) 貸出金 (41兆9,524億円、前期末比 + 656億円、 + 0.2%増加)

業種別にみると、製造業(同 2.1%)、建設業(同 6.9%)、小売業(3.2%)等において減少を示している一方、個人(同 + 3.9%)が住宅ローンを中心に増加したほか、地方公共団体(同 + 9.6%)、不動産業(同 + 3.0%)等において増加を示した。

5 . 経営諸指標（資料 8 参照）

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、前期比 + 0.07%ポイント拡大し1.06%、総資金利鞘は、同 + 0.06%ポイント上昇して0.64%となり、いずれも過去最高の水準となった。

(2) 諸効率

預貸率（末残ベース）は、前期末比 0.64%ポイント低下し75.49%、預証率（末残ベース）は、同 + 1.80%ポイント上昇し22.09%となった。

コア業純ROAは、前期比 + 0.05%ポイント上昇し0.72%、コア業純ROEは、同 + 1.91%ポイント上昇して16.96%となり、いずれも過去最高の水準となった。

コア業務粗利益OHRは、同 2.69%ポイント低下し、64.15%となった。

(注) 1 . コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2 . コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3 . コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

. 連結決算（速報値）

(注) 本文および別表記載の連結決算計数は、原則として、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行のほか、年度として初めて連結決算を行ったため、前期との比較ができない静岡中央銀行を除く45行ベースである。

ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行を含む46行ベースである。

1 . 損益の状況（資料 9 参照）

(1) 経常利益

経常利益は、前期比 + 2,997億円の1,470億円となった（黒字41行、赤字4行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、前期比 + 2,304億円の706億円となった（黒字41行、赤字4行）。

2 . 連結自己資本比率（資料10参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、前期比 + 0.16%ポイント上昇して8.37%となった。

また、連結Tier 比率は、同 + 0.15%ポイント上昇して6.63%となった。

以 上